



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

第42回JAS展がスタート

8月20日 東京中央木材市場

第42回JAS製材品普及推進展示会の式典が8月20日(水)、東京中央木材市場(株)で開催された。参加者は、買方と主催3団体関係者約50名。主催者を代表して、全国木材市売買方組合連盟の大槻忠男理事が、「JAS製材品の流通の拡大と需用者・消費者への普及を図ることにより、製品品質の改善、生産技術の向上・合理化等を進めるといふJAS展示会の目的及び19日の審査結果の概要」等の内容で挨拶した。最後に、開催市場の飯島義雄社長が、「寸法、含水率、品等あるいは強度等一定の品質・性能が公示されたJAS製材品は消費者に安心して使っていただけのこと、公共建築物建設に当たっては、JAS製材品の使用が基本となつてゐること等、JAS製材品普及の意義等」を含め挨拶し、式典を終えた。その後、JAS製材品を皮切りに、残暑の中、熱気ある競り売りが行われた。

審査会

JAS製材品の審査会は8月19日(火)、服部順昭審査委員長(日本木材加工技術協会会長・東京農工大学名誉教授)をはじめ千葉県及び林野庁並びに関



(服部委員長を中心に審査)



(挨拶する飯島義雄社長)

係者20名余が出席して開催され、15社から出品された約241mの製品を対象に厳格な審査が行われ、上位3社が、減点なしの高評価を得た。

平成26年度第1回 正副会長・支部長会議を開催

当連盟は8月25日(月)、日本森林林業振興会々議室(東京都文京区・林友ビル)において、平成26年度第1回の正副会長・支部長会議を開催した。出席は、市川英治会長(関東支部長)、齋藤公男副会長(関東支部長)、西垣泰幸副会長(東海支部長)、花尻忠夫副会長(近畿支部長)、佐藤耕三副会長(九州支部長)、庄子富雄東北支部長、中島一雄北陸支部長。また、林野庁からは木材産業課の小島孝文課長及び同課山田亨課長補佐にご出席頂いた。会議では、初めに小島課長からお話しを伺い、続いて意見交換を行った。その後、最近の情勢報告、今後の日程及び各地の需給・市況報告等が議題として、取り上げられた。

更に、別途、合法木材事業者認定審査委員会が開催され新規申請及び継続分の審査が行われた。

市川会長は、「今年は、台風・豪雨により8月は、各地で記録的な降水量を記録し、土石流等により広島など各地で多くの人命が損なわれる事態となつてゐる。会員の皆様に、被害が発生しないかと、心配いたしております。これまでのところ、市場関係で大きな被害の報告は届いておりませんが、林道被害などで出材に影響が出ないか、今後も、気が許せないところ。①住宅着工については、昨

年は消費増税駆け込み需要及び木材利用ポイント等施策の後押し等もあって、98万戸であったが、26年は6月現在で対前年同期比97%と、落ち込んではいるが、

ここ数年では悪くない水準。しかしながら、木造率が平成20年以來の低い水準で(54%)、今後が懸念される。②木材需要及び市況については、消費増税以降の反動減が未だ続いているようで、需要は伸び悩んでおり、底値感が広がり、荷動きの出始めた地域も見られるが、一部で値下がりする品目も見られるなど、まだ厳しい状況が続き、9月以降の秋需に期待。また、林野庁におかれても、木材の安定供給及び市況の安定、需給のミスマッチなどへの対策として、原木の広域流通体制整備の事業を25年度補正・26年度当初予算で実施されている。情報センター及び当連盟等中央4団体で取り組んでいるところで、全国8の地域協議会において市場関係者も積極的に参加・御活躍いただいておりますことに感謝申し上げます。木材需要と言え、バイオマス発電施設稼働によるバイオマス燃料需要、土木分野における木材利用拡大、公共建築物等大型木造施設増加、CLT及び木材輸出の拡大等新たな需要先も見えてきている。このような、新しい動きに、市場としてどのように係つていけるのかも今後の大きな課題になるうかと思ふ。」と挨拶した。

続いて、小島課長から、「これまで、木材行政に直接携わったことはないが、森林・林業基本計画、准フォレスト人材育成研修の企画・講師、JAPICとの連携等を通じ、国産材の加工・流通についても勉強を重ねてきた。今後は、業界や現場の方々と意見交換しながら、木材産業課長としてきちんと仕事をしていきたい。森林・林業行政については、今

年6月に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2014や「骨太の方針」において、「林業の成長産業化」が明確に位置づけられ、施策の方向性が示された。一方、我が国が人口減少社会を向ける中で、地方の人口消失・市町村消失をどう防ぐかについて関心が高まっており、地域経済を活性化する観点からも林業の復活に大きな期待が寄せられている。我が国の人工林資源は利用期に入っており、こうした期待に応えるためにも、森林資源をどう活かしてゆくかが大きな課題である。JAPICなど産業界も注目しており、林業界も追い風を受けており再生のチャンスと考えている。現在の基本計画では、平成32年に向け国産材供給量を39万m³まで引き上げるという目標を立てている。今後、既存の木材利用に加え、CLT等を活用した非住宅分野での利用及び木質バイオマスエネルギーなどで需要をつくり、地域の既存の流通の上に、ストックヤードの整備や協定販売などによる直送形態の拡大により国産材の供給量を増やしていくことが必要である。木材需要が減少傾向で推移する中、外材を国産材に置き換えることで国産材需要の拡大は可能であると考えており、木材加工施設においても外材利用から国産材へのシフトを加速する必要がある。その前提は、素材生産量全体の拡大であり、素材生産能力強化への取り組みも不可欠であると考えている。新しい流通を作っていく上では、原木を仲介するコーディネーターの役割が高まる。今後、こうした取組を進めていく上で生産・流通に携わる者の役割は重要であり、既存の流通に加え、



(挨拶する市川英治会長)

新たな需要に対するコーディネーターとしての今後の取組にも期待。行政は、全国一律になりがちだが、地域によってさまざまな流通・加工等の形態があり、地域にあった取組が大切で、地域ごとの工夫を期待。原木広域流通体制整備についても地域ごとの取り組みを進めて頂きたい。行政は「PDCA（計画・実行・評価・改善）」で取り組みたい。皆さんからも現場の声をお願いしたい。オリピック・パラリンピック施設でも木材を使っていたり、よう連携して努力が必要。オリピックは一つの契機であり、今後、日本人の生活の中における木材利用を進めたい。課題はたくさんあるが林業復活の大きなチャンスであり、どのような対応を進めていくべきか、原木流通の中核を担う貴連盟の会員の皆さんと一緒に考えながら、課題解決に取組んでいきたい。」旨の御挨拶があった。

各地の木材市況等について

続いて支部毎に木材需給の動向を資料

により御報告頂いた。(文責小合)
(東北支部) 構造材の入荷は、順調で供給が出荷を上回っている。羽柄材は、一部品目にやや不足感があるものの比較的順調。
 構造材の価格は、弱いが、羽柄材は上げも構造材ほどではなかった。若干の弱含みに留まっている。震災関連の需要は、内陸部では、一段落した感がある。沿岸部では宅地造成の遅れから災害公営住宅は最終が29年度にずれ込むもの、ここ3年がピークとなる。そのため、県内の生産者及び販売店共に、災害公営住宅に係わっているかどうかで仕事量に大きな差が出てきている。

(奥羽支部) 秋田中央木材市場の8月5日の出品量は、1,342m³、8月20日は、1,153m³で、盆休みなどもあり、依然入荷は少ないが、製品市況が良くなり、価格は弱含んでいる。入札参加者は、27名と20名。直近の価格は、秋田杉16〜18cm 10、420円、20〜22cm 12、860円 24〜28cm 14、890円、30〜38cm 11、680円。国有林委託材（秋田杉98年生）4m 48cm 301百〜473百円、46cm 319〜369百円、42cm 302〜333百円、34〜64cm 189百円。クリ4m 22〜34cm 239百円。次回の市についても、1,000m³程度の出品を予想している。

(関東北支部) 1. 茨城県の市況 スギ製品は構造材、羽柄材ともに荷動きの悪い状況続く、ヒノキ製品は4〜6月は引合いがほとんどなかったが、直近では物件により多少引き合いが出てきている。価格については、スギ製品は原木の高止

まりを反映して荷動きの悪いながらも保合となつていて、ヒノキ製品は価格的にはやっと思値が見えた状況で原木価格の値戻しを受けて、今後、製品も値戻しとなつて行くと考えられる。

2. 栃木県の市況 8%の消費税が影響して、県内住宅着工件数は減少傾向にあり、製材品の流通も減少傾向で、特にヒノキ土台材は顕著に表れている。原木は昨年と比べて横ばいであるが、本県及び隣県は大型工場が多くあり、売れ行きは順調に推移している。特にスギ柱材は売れ行き良く、中でも太柱材（22cm上）が好調に推移している。ヒノキ材は安値が続いているため出材数量も減少傾向。
 価格については、製品は全般的に下がり気味でスギ柱材54、000円、ヒノキ柱材65、000円でヒノキ土台材71、000円で特に下がり幅が大きい。原木は、スギ柱材は高値が続き15、000円前後で、特に太柱材の需要が多い。スギ中目材は13、000円前後の安値で推移しており、今後、皆伐施設が多くなることから、心配される。ヒノキ柱材は出材量も少ないため多少値上がり気味で18、000円前後で取引している。

3. 千葉県の市況 製品は4月以降全体的に動きが悪く、消費税増税の影響を感じる。9月からの動きに期待したい。
 原木はスギ材がほぼ80%を占めていて並材の動きは良いが良材の動きが悪い。ヒノキ材は4月以降単価が出ず、出材も減ってきている。広葉樹は単価の低迷で出材が悪い。
 価格は、製品は全般的に価格の変動は見られない中、外材が若干値を上げた。

原木はスギ小径木の価格は安定しているが、中径木及び大径木の価格が安定しない、ヒノキも同様で小径木は安定しているが、中径木及び大径木の価格が安定しない。広葉樹は低迷したままの状態。

4. 福島県の市況 原木は入荷量が少ないので落札率90%以上が続いていたが、低質材の入荷が目立ってきており、細物丸太等に不落物件も出てきている。製材品は、消費税増税の4月以降、出荷量が徐々に減少し、6月以降は激減。

価格は、原木については昨年秋季以降、スギ柱材(3m)14,000円前後と例年になく高値安定している。

(関東支部)・価格動向 国産材丸太は、ヒノキ柱3m材が上昇している以外はいずれも横ばい、製材品はスギ製材品及びヒノキ製材品共に横ばい。米マツ丸太は横ばい、カナダ産現地挽製材品及び国内挽製材品はいずれも横ばい。南洋材丸太及び製材品共に横ばい。北洋材製材品は横ばい。欧州材製材品(現地挽)はWW間柱低下、WWラミナ横ばい。国産集成材(WW・スギ)低下、欧州産10・5×2・98は横ばい。合板は針葉樹構造用が低下している以外は横ばい。

・市売問屋 国産材構造材は、スギ、ヒノキの柱、土台共に引合い鈍く、小口が主体でまとまった動き少ない。造作材はリフォーム需要が安定した動き、建具用スギ柃平割もここに来て小動き。外材構造材は、米マツ、米ヒバ、米ツガの製品がダブつており、荷動きは一段と停滞感が強い。造作材はリフォーム用スプルー、ス、ピールに小動き。4月以降仕入れを控えていたが、手持ち在庫補充が

ため、ここに来て市場への来場者増える。本格的な始動は盆休み明けになりそう。全般的には買方の新規住宅需要が伸びず、仕入れ意欲が鈍い。

・小売 国産材の構造材はスギ弱保合、ヒノキ土台保合で柱弱保合。外材はロシアカマツ垂木弱保合、米ツガKD角、平割、SPFいずれも保合。造作材はスプルース良材保合、ナラ・タモ保合。集成材はWW、RW梁・柱とも保合。合板は針葉樹、ラワンともに弱保合。床板、フロア材保合。プレカット工場は加工・見積りとも順調。引続き町場の工務店の仕事少ないが、忙しい工務店と暇な工務店との差がますます広がる。

・群馬の製材工場の操業状況は、フル稼働で在庫増し。原木の出材は虫害時期で若干少ないが逼迫感はない。製品の荷動き悪く生産調整中の工場もあり、逼迫の歯止めになつている。原木在庫は益明け出材減を予想し増し。製品市場での荷動き悪く、小売業者は比較的暇。製品在庫は増しがほぼ一巡。製品価格は下がり気味だが、公共物件の注文材でカバー。品薄の一部羽柄材の注文が続く。

(北陸支部) 1. 木材取引動向 ①富山県産スギ素材は、1,500m(平成26年4月〜6月)と前年同期比300mの減。同製品は主に付売りで37m(同)と前年同期比1mの減。②福井県産素材は、6,500m(同)と対前年同期比1,200mの減。 同製品はセリ、付売りで800m(同)と対前年同期比400mの大幅減。といずれも、前年同期を大きく下回っている。 2. 価格動向 ①富山県産スギ素材は、

15,000円/m(平成26年4月〜6月平均)と対前年同期比2,000円の上昇。同製品は、120,000円/m(同)と対前年同期比20,000円の下落。②福井県産素材は15,000円/m(同)と対前年同期比2,000円の下落。

同製品は、62,000円/m(同)と対前年同期比2,000円の上昇。と複雑な推移を示している。

(東海支部) 1. 最近の動向

①素材売上材積(平成26年4月〜7月)は対前年同期比99%と少し少ない。平均単価は、26,530円/mと対前年同期比で3,330円高の113%となつている。平成26年7月の単価は対平成24年7月比でヒノキ125〜133%、スギ109〜117%と確実に値上がり。大径良質材は、スギ、ヒノキ共に80%くらいまで安くなつている。スギの入荷量は(平成26年4月〜7月)は減少している。②製品売上材積(平成26年4月〜7月)は、対前年同期比79%で売上が低下している。特に柱及び土台などの正角材が売れない。価格総平均は、対前年同期比8,100円/m高く、111%となつている。

2. 先行き ①原木需要は針葉樹合板用、大型製材工場の台頭、輸出等今後益々増加すると予想されるが伐採業者不足により供給不足が深刻になる。特にバイオマス発電用は重量単価による買い取りでA材及びB材も、そちらに流れる可能性がある。業界として仕訳基準を共有し、適材適所に販売し、山元に還元する姿勢が大事。②製品は、並材中心の荷動きに変

化はないが、プレカット会社も忙しい工場と暇な工場との格差が広がっている。売れ筋品の入荷が少ないと思われる。円安や原油高の影響で、外材の入荷や単価が不透明で、特に柱、桁及び間柱でスギ材利用が増える傾向にある。

(近畿支部) 1. 概況 昨年12月から今年3月まで続いた増税前の駆け込み需要で、売上金額は前年同月比大幅増が続いたが、販売量はそこまで伸びていない。国産材の供給が必要に迫り付かず、そのため木材価格が上昇し過ぎたために売り上げが伸びた形となった。4月以降はその反動で大幅に落ち込む。この落ち込みは売上高、販売量共に外材より国産材の方が大きく、特に販売量の落ち込みは大きい。累計での昨年同期の比較では、1月単月が売上高+22.8%、販売量+2.4%、1〜3月累計では、同+19.9%、同+0.1%、1〜7月累計では同+3.3%、同-9.1%で販売量は4月以降昨年を下回った。木材価格は外材はほぼ横ばい、国産材はスギ、ヒノキとも昨年9月から上がり始め今年1月には最高値(9月の約1.5倍)となり、その後、徐々に下がり、ヒノキは、ほぼ値上がり前の水準に戻った。スギはバイオマス発電や合板工場の需要があるため値下がり幅はヒノキに比べ少ない。荷動きはここ数か月プレカット工場、リ

フォーム業者からの注文も減少したまま回復の兆しを感じられない。 2. 最近の木材流通の現状 ①スギ及びヒノキ原木のB材は市場に出荷する前にバイオマス発電用に送られ、下支えがあるので原木の最低価格が決められる。こ

れまでは、バイオマス用は、スギ材主体だったが最近、バイオマス発電所の増加で、ヒノキ材の需要も増えてきた。②分譲住宅の材料が最近、スーパープレカット(構造材、羽柄材等プレカットと住宅資材も扱う)となり、市場を通らない木材流通が多くなっている。特に小さな材木店の利用が多い。③持家の需要は大手住宅メーカーに移り市場を通しての木材流通は激減している。④木材市場での取引製材品(構造材)のスギ及びヒノキの半数以上はプレカット工場に販売している。⑤大阪においては、国内挽製材品よりも外材現地挽製材品の取扱割合が多い。⑥春先からの原木の値下がり、7月頃から底を打って反発してきたが、台風等による四国地方での森林及び林道被害による原木不足で秋需に影響が出るこ

とが懸念。
⑦上記⑥の影響で原木価格は上昇しているが、この状況では製材品値上げは難しい。

(中国支部) 消費税値上げの反動が予想以上に深く、6月以降は需要が一気に減速している。特に、構造材の不振が大きく、柱及び土台が売れない状況。原木相場は、ヒノキは4月以降値下がりが続いている状況で5月以降は値上げ前の昨年10月時よりも下がっている。反対にスギは値上げ幅が小さかった分値下げ率も低く、昨年10月時よりはまた高い。現在の相場はヒノキ原木14,500円/m(前年同期17,000円/m)、スギ原木9,500円/m(前年同期8,600円/m)。出材量は5月まで順調だったが6月以降減少が続いている。相場の低迷と

天候も減少要因だが、国有林の販売委託が昨年より大きく減少したことも関係している。ただし、9月以降は、相場がよほど下がらない限り、出材は回復する。住宅着工数は85万戸台が予想されており、相場の回復は期待できない。

(四国支部) 消費税増税の駆け込み需要も一段落し、4月以降それまでの反動がある程度予想できたものの、それ以上に製品の動きが鈍っているように思われる。当然のように国産材原木価格も下落し、高騰前の価格まで下がっており、それに伴い国産材製材品の価格も全体的に徐々にはあるが、高騰前の価格に下がりつつある。しかしながら、8月の台風の影響により、スギ及びヒノキ原木出荷量が減り、価格も上昇すると推測され、製品価格の動向が気になる。外材(米マツ、欧州アカマツ、WW)はやや弱含み。

(九州支部) 1. 全体の概況 製品については、需要は消費税アップ後、仕事少なくなり、需要は減少した。各県のプレカット工場の加工坪数(4~6月)は対前年比マイナスに転じる。現状はやや回復したが、昨年よりもまだ悪い。7月に入り、見積もり・問合わせ等は多くなってきた。供給は地区によりKD材(構造材・羽柄材)・グリーン材全般の供給は各県需要にバラツキはあるが需給バランスは取れている。原木の出荷減と単価値上がりで一部不足材(特にグリーン材の母屋・大引材に不足感)が出ている。市況は、製品単価は下がり弱含み。市日当日の来場者は減少している。市日入札は先の仕事が見えていないので、在庫を

見ながらの手当て買いになっている。
2. 熊本地区 需要については、全体と同様で7月から仕事は増えている。供給はプレカット材(KD、グリーン)は需要に対する供給は十分間に合っている。グリーン材の母屋及び大引に不足感が出ている。

市況は、7月から見積もり・問合わせ多くなってきた。製品単価(特にグリーン材)は昨年の上がる前まで値戻ししている。KD材全般では単価は下がりはしたが、昨年の上がる前よりもまだ、高値で推移している。市日来場者は、県外来場者が少なくなるなど減少している。天候不良のため、出材量不足で、市日を追うごとに原木単価が上がってきている。宮崎方面では、山からの製材所直送が特に多くなってきた。市場への委託出荷が激減している模様。低質材・小径木などは、輸出及びバイオマス発電などの引き合いが多く、今後、単価が上昇するのではない。

平成26年度理事会の日程等

以上のほか、①平成26年度JAS展の日程、②平成26年度第2回理事会は、11月17日(月)とする、③木材アドバイザリ養成講習会は27年2月20(金)~21日(土)木材合板博物館(東京)、27日(金)~28日(土)大阪木材仲買会館(大阪)④26年度合法木材供給事業者研修会は11月5日(水)⑤全国優良木材展示会は11月20日(木)~21日(金)(株)東海木材相互市場(大口市場)で開催する等について説明し、了承を得た。

雑記帳

▽8月の豪雨・台風による降雨量は、高知県では所により2,000mmに迫り、年間降水量の1/3以上が数日で降ったことになる(東京都の年降水量は、1,500mm程度)、記録的豪雨となっており、広島などで土砂災害等により多くの人命が損なわれるなど大きな被害が発生している。いよいよ、地球温暖化の影響が目に見える形になってきた。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書によれば、地球温暖化は、気温や水温を変化させ、海面上昇、降水量の変化やそのパターン変化を引き起こす。日本においても異常高温や猛暑日、ゲリラ豪雨の出現数が増加し、また大雨の発生頻度も増加している。2008年に国立環境研究所等により、「豪雨の増加に伴う洪水の被害額が2030年に年間約1兆円に達する危険性及び斜面災害など土砂災害のリスク増大」という趣旨の報告が発表された。

▽地球温暖化は、二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が高まり、地球の気温が上昇するという現象。我が国の平均的木造住宅は、木材を約24立方m使用し、蓄えられている炭素の量は約6トン(鉄筋コンクリートや鉄骨プレハブ住宅の約4倍に相当)。

▽木造住宅を推進し、木材を活用した街づくりを行うことは、街に第二の森林を作ることと同じ地球温暖化対策としての炭素の貯留の働きが期待される。地球温暖化対策としても木造住宅の増加を期待したい。